

理事の職務権限規程

第1章 総則

(目的)

第1条 この規程は、NPO法人CPAO（以下、法人という。）の定款の規定に基づき、理事の職務権限を定め、業務の適法、かつ効率的な執行を図ることを目的とする。

(法令等の順守)

第2条 理事は、法令、定款及び法人が定める規範、規程等を順守し、誠実に職務を遂行し、協力して、定款に定める法人の目的の遂行に寄与しなければならない。

第2章 理事の職務権限

(理事)

第3条 理事は、理事会を組織し、法令及び定款の定めるところにより、法人の業務の執行の決定に参画する。

(代表理事)

第4条 理事のうち、1人を理事長、1人以上2人以内を副理事長とする。

(理事長)

第5条 理事長の職務権限は、別表に掲げるもののほか、次のとおりとする。

- (1) 代表理事として法人を代表し、その業務を統括する。
- (2) 理事会を招集し、議長としてこれを主宰する。
- (3) 毎事業年度に4ヶ月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告する。

(副理事長)

第6条 副理事長の職務権限は、別表に掲げるもののほか、次のとおりとする。

- (1) 理事長を補佐し、理事長に事故があるとき、又は理事長が欠けたときは、その職務を代行する。
- (2) 毎事業年度に4ヶ月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告する。

(業務を執行する理事)

第7条 理事長、副理事長以外の業務を執行する理事の職務権限は、別表に掲げるもののほか、次のとおりとする。

- (1) 理事長が定める担当業務を分掌し、執行する。
 - (2) 毎事業年度に4ヶ月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告する。
- 2 理事長、副理事長に事故あるとき又は欠けたときは、その職務を代行する。

第3章 補則

(細則)

第8条 この規程に定めるもののほか、この規程の実施に必要な事項は、理事会の決議により別に定めることができる。

(改 廃)

第9条 この規程の改廃は、総会の決議を経て行う。

附 則

この規程は、令和5年1月30日から施行する。(令和5年1月26日総会議決)

(別表) 理事の職務権限

項目	決裁権者		
	理事長	副理事長	業務を執行する理事
事業計画及び予算の案作成に関すること	○		
事業報告及び決算の案の作成に関すること	○		
人事及び給与制度の立案に関すること	○		
重要な使用人以外の者の任用に関すること		○	
出張に関すること		○	
契約の締結	○		
契約の金額の範囲内の支出		○	○
法人の諸規程・諸規則・諸要項に基づく支出または日常業務に必要な支出（旅費交通費等）		○	
法人の諸規定・諸規則・諸要項に基づく支出または日常業務に必要な支出以外の支出で、一件10万円以上の支出	○	○	
法人の諸規定・諸規則・諸要項に基づく支出または日常業務に必要な支出以外の支出で、一件10万円未満の支出		○	
特に重要な事業の実施に関すること	○		
その他の事業の実施に関すること		○	○
職員の教育・研修に関すること		○	○
職員の賞罰に関すること	○		
渉外に関すること		○	
福利厚生に関すること		○	
法人が行う寄付に関すること	○	○	
特に重要な寄付の受入に関すること	○		
訴訟に関すること	○		
外部に対する文書発簡（特に重要なもの）	○		
外部に対する文書発簡（特に重要なもの以外のもの、または決裁後に随時発簡するもの）			○

決裁権者が複数におよぶ決裁事項については、○印のいずれかの者の決裁による。